

入 札 公 告

令和2年1月21日

次のとおり一般競争入札について、公告します。

支出負担行為担当官
国立療養所邑久光明園
事務部長 上野 玄彦

1. 調達内容（物品・サービス）

（1）調達件名及び数量

A重油 J I S 1種1号(単価契約) 644kℓ

（2）調達件名の仕様等

別紙「入札説明書」及び「仕様書」による

（3）納入(履行)期間

令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日 迄とする。

（4）納入(履行)場所

岡山県瀬戸内市邑久町虫明6253 国立療養所邑久光明園

（5）入札方法

本件は「電子入札システム」にて行う。なお、「電子入札システム」によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り、「紙入札方式」に変えることができる。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

（1）予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（2）予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

（3）次の各号に該当する者は競争に参加できない。

① 資格審査申請書または添付書類に虚偽の事実を記載した者。

② 経営の状況または信用度が極度に悪化している者。

（4）令和1・2・3年度 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」において、A、B又はCに格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

（5）厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

（6）次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険

④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

（7）この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

（8）この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3. 入札書の提出場所等

（1）入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒701-4593 岡山県瀬戸内市邑久町虫明6253

国立療養所邑久光明園事務部会計課補給係

（ダイレクトイン電話） 0869-25-2374（内線 3221、3222、3223）

(2) 入札説明書の交付方法

上記(1)の交付場所にて交付する

(3) 入札書の受領期限

令和2年3月12日(木) 17時00分

(4) 開札の日時及び場所

令和2年3月17日(火) 11時00分 (園内2階会議室)

4. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、1の(2)に示した調達内容を履行できることを証明する書類と2の(4)の資格審査結果通知書の写を添付のうえ、入札書の受領期限までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の「別紙誓約書」を提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、入札説明書4の(4)の②の誓約書等を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書の作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告の仕様書に基づく履行が可能と支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札金額及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者〔※総合評価落札方式による場合は、総合評価の方法によって得られた評価値の最も高い者【総合評価の方法・基準等は別定】〕を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書による。